

平成 15 年 1 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 3 月 20 日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4813

(URL <http://www.access.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 荒川 亨

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長

氏名 室伏 伸哉

TEL (03)5259 - 3511

決算取締役会開催日 平成 15 年 3 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 株) (無)

1. 15 年 1 月期の業績(平成 14 年 2 月 1 日 ~ 平成 15 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 1 月期	6,016	22.4	463	-	437	-
14 年 1 月期	4,916	95.2	59	-	56	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 1 月期	192	-	11,385.23	10,376.10	2.8	5.9	7.3
14 年 1 月期	621	-	37,592.55	-	13.3	1.0	1.1

(注) 期中平均株式数 15 年 1 月期 16,938.85 株 14 年 1 月期 16,531.59 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
15 年 1 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 1 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14 年 1 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 1 月期	8,422	7,787	92.5	425,365.30
14 年 1 月期	6,512	5,930	91.1	352,138.21

(注) 期末発行済株式数 15 年 1 月期 18,307 株 14 年 1 月期 16,842 株

期末自己株式数 15 年 1 月期 - 株 14 年 1 月期 - 株

2. 16 年 1 月期の業績予想(平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,385	342	354	0.00		
通期	6,529	524	510		0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27,890 円 76 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成 15 年 1 月期決算短信(連結)の添付資料の 9 ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 (平成15年 1月31日現在)		第 18 期 (平成14年 1月31日現在)		増 減 金 額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	*2	3,010,650		2,650,295		360,355
2. 売掛金	*1	1,857,377		831,779		1,025,598
3. 仕掛品		342,606		456,233		113,626
4. 前渡金	*1	8,715		54,885		46,170
5. 前払費用		163,458		48,922		114,535
6. 短期貸付金	*1	-		111,000		111,000
7. その他	*1	45,136		33,015		12,121
8. 貸倒引当金		3,608		2,390		1,218
流動資産合計		5,424,336	64.4	4,183,740	64.2	1,240,596
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		295,286		292,359		
減価償却累計額		97,742	197,544	74,179	218,179	20,635
(2) 器具備品		342,493		266,883		
減価償却累計額		166,156	176,337	96,222	170,660	5,676
(3) 土地			126,899		126,899	-
有形固定資産合計			500,780		515,739	14,959
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			36,732		-	36,732
(2) 商標権			22,702		464	22,238
(3) ソフトウェア			92,155		69,465	22,689
(4) 電話加入権			3,060		3,060	-
無形固定資産合計			154,651		72,990	81,660
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			239,760		259,330	19,570
(2) 関係会社株式			1,168,765		1,082,587	86,177
(3) 出資金			21,049		31,661	10,611
(4) 関係会社出資金			193,002		193,002	-
(5) 関係会社長期貸付金			572,752		-	572,752
(6) 長期前払費用			39,976		2,849	37,126
(7) 敷金保証金			99,790		93,118	6,672
(8) その他	*1		48,664		77,771	29,107
(9) 貸倒引当金			41,066		-	41,066
投資その他の資産合計			2,342,694		1,740,320	602,373
固定資産合計			2,998,126		2,329,051	669,075
資産合計			8,422,463		6,512,791	1,909,671

(単位：千円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成15年 1月31日現在)			第 18 期 (平成14年 1月31日現在)			増 減 金 額 (印減)
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金 *1	206,275			157,213			49,062
2. 未払金 *1	136,417			136,585			168
3. 未払法人税等	3,800			3,800			-
4. 未払消費税等	90,693			97,064			6,371
5. 前受金 *1	-			16,835			16,835
6. 預り金	13,868			15,398			1,530
7. 賞与引当金	100,494			84,628			15,866
8. 新株引受権	10,350			10,575			225
9. その他	6,368			7,415			1,046
流動負債合計	568,267	6.7		529,516	8.1		38,751
固定負債							
1. 繰延税金負債	20,219			25,380			5,161
2. 退職給付引当金	46,813			27,183			19,630
固定負債合計	67,032	0.8		52,563	0.8		14,469
負債合計	635,300	7.5		582,079	8.9		53,220
(資本の部)							
資本金 *3	4,064,254	48.3		3,229,004	49.6		835,250
資本準備金	4,737,629	56.2		3,902,154	60.0		835,475
欠損金							
当期末処理損失	1,042,642			1,235,495			192,852
欠損金合計	1,042,642	12.3		1,235,495	19.0		192,852
その他有価証券評価差額金	27,922	0.3		35,049	0.5		7,127
資本合計	7,787,162	92.5		5,930,711	91.1		1,856,450
負債・資本合計	8,422,463	100.0		6,512,791	100.0		1,909,671

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期			第 18 期			増 減 金 額 (印 減)
	〔自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 31日〕			〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日〕			
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%	
売上高			%			%	
1. 製品売上高	3,964,475			2,974,028			
2. ロイヤリティー収入	2,052,172	6,016,648	100.0	1,942,244	4,916,273	100.0	1,100,375
売上原価							
1. 当期製品製造原価	1,965,202			1,903,346			
2. ロイヤリティー原価	137,167	2,102,370	34.9	34,437	1,937,784	39.4	164,586
売上総利益		3,914,278	65.1		2,978,489	60.6	935,788
販売費及び一般管理費 *1,*3		3,450,682	57.4		3,038,183	61.8	412,499
営業利益 (損失)		463,595	7.7		59,694	1.2	523,289
営業外収益							
1. 受取利息	3,964			673			
2. 有価証券利息	-			2,277			
3. 受取配当金	600			398			
4. 受取賃貸料	1,272			1,272			
5. 高度人材確保助成金	8,102			-			
6. 付加価値税還付金	8,449			-			
7. 経営指導料	-			35,000			
8. 為替差益	-			2,239			
9. その他	2,376	24,765	0.4	4,311	46,172	0.9	21,406
営業外費用							
1. 支払利息	172			1,015			
2. 社債利息	-			297			
3. 社債発行差金償却	-			42			
4. 新株発行費	14,389			40,989			
5. 為替差損	31,587			-			
6. その他	5,173	51,323	0.8	391	42,737	0.8	8,586
経常利益 (損失)		437,038	7.3		56,258	1.1	493,296
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	1	1	0.0	48,483	48,483	0.9	48,481
特別損失							
1. 固定資産除却損 *2	10,573			4,038			
2. 投資有価証券売却損	-			25,030			
3. 関係会社株式評価損	140,000			-			
4. 投資有価証券評価損	10,300			574,502			
5. 出資金投資損失	7,593			1,082			
6. 貸倒引当金繰入額	40,000			-			
7. 貸倒損失	31,919			-			
8. 社債償還損	-			144			
9. その他	-	240,387	4.0	5,090	609,889	12.4	369,502
税引前当期純利益 (純損失)		196,652	3.3		617,664	12.6	814,317
法人税、住民税及び事業税		3,800	0.1		3,800	0.0	-
当期純利益 (純損失)		192,852	3.2		621,464	12.6	814,317
前期繰越損失		1,235,495			614,030		
当期未処理損失		1,042,642			1,235,495		

(3) 損失処理案

(単位：千円)

科 目	第 19 期		第 18 期	
	〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕		〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	
期 別	金 額		金 額	
当期未処理損失		1,042,642		1,235,495
次期繰越損失		1,042,642		1,235,495

重要な会計方針

期 別	第 19 期	第 18 期
項 目	〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月 31日〕	〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>

期 別	第 19 期 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 19 期 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕
—————	前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」（当事業年度末の残高は16,780千円）は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 19 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 18 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について</p> <p>当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>退職給付会計について</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価をもって貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第 19 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 18 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成15年1月31日現在)	第 18 期 (平成14年1月31日現在)																																							
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売 掛 金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">186,171</td> <td style="width: 15%;">千 円</td> </tr> <tr> <td>前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">4,935</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">42,809</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">83,669</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">25,501</td> <td>千 円</td> </tr> </table>	売 掛 金	186,171	千 円	前 渡 金	4,935	千 円	流動資産・その他	42,809	千 円	買 掛 金	83,669	千 円	未 払 金	25,501	千 円	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売 掛 金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">34,403</td> <td style="width: 15%;">千 円</td> </tr> <tr> <td>前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">52,050</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">111,000</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">29,303</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">60,991</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">61,740</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">41,200</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>前 受 金</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> <td>千 円</td> </tr> </table>	売 掛 金	34,403	千 円	前 渡 金	52,050	千 円	短期貸付金	111,000	千 円	流動資産・その他	29,303	千 円	投資その他の資産・その他	60,991	千 円	買 掛 金	61,740	千 円	未 払 金	41,200	千 円	前 受 金	1,575	千 円
売 掛 金	186,171	千 円																																						
前 渡 金	4,935	千 円																																						
流動資産・その他	42,809	千 円																																						
買 掛 金	83,669	千 円																																						
未 払 金	25,501	千 円																																						
売 掛 金	34,403	千 円																																						
前 渡 金	52,050	千 円																																						
短期貸付金	111,000	千 円																																						
流動資産・その他	29,303	千 円																																						
投資その他の資産・その他	60,991	千 円																																						
買 掛 金	61,740	千 円																																						
未 払 金	41,200	千 円																																						
前 受 金	1,575	千 円																																						
<p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定 期 預 金 500,000 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 330,000 千円</p>	<p>* 2 _____</p>																																							
<p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">61,008</td> <td style="width: 15%;">株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">18,307</td> <td>株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	61,008	株	発 行 済 株 式 総 数	18,307	株	<p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">61,008</td> <td style="width: 15%;">株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">16,842</td> <td>株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	61,008	株	発 行 済 株 式 総 数	16,842	株																											
授 権 株 式 数	61,008	株																																						
発 行 済 株 式 総 数	18,307	株																																						
授 権 株 式 数	61,008	株																																						
発 行 済 株 式 総 数	16,842	株																																						

(損益計算書関係)

第 19 期 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕																														
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は22.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.2%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">172,735 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">520,161 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,639 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">61,169 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,514,468 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">172 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">818 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">9,582 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は1,514,468千円 であります。</p>	広 告 宣 伝 費	172,735 千円	給 与 手 当	520,161 千円	賞与引当金繰入額	32,639 千円	減 価 償 却 費	61,169 千円	研 究 開 発 費	1,514,468 千円	建 物	172 千円	器 具 備 品	818 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	9,582 千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は24.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.6%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">294,711 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">471,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,448 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">208,485 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">64,549 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">989,344 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,038 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は989,344千円 であります。</p>	広 告 宣 伝 費	294,711 千円	給 与 手 当	471,400 千円	賞与引当金繰入額	80,448 千円	支 払 手 数 料	208,485 千円	減 価 償 却 費	64,549 千円	研 究 開 発 費	989,344 千円	器 具 備 品	4,038 千円
広 告 宣 伝 費	172,735 千円																														
給 与 手 当	520,161 千円																														
賞与引当金繰入額	32,639 千円																														
減 価 償 却 費	61,169 千円																														
研 究 開 発 費	1,514,468 千円																														
建 物	172 千円																														
器 具 備 品	818 千円																														
ソ フ ト ウ ェ ア	9,582 千円																														
広 告 宣 伝 費	294,711 千円																														
給 与 手 当	471,400 千円																														
賞与引当金繰入額	80,448 千円																														
支 払 手 数 料	208,485 千円																														
減 価 償 却 費	64,549 千円																														
研 究 開 発 費	989,344 千円																														
器 具 備 品	4,038 千円																														

(リース取引関係)

第 19 期 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日〕	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">227,836</td> <td style="text-align: right;">127,249</td> <td style="text-align: right;">100,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">7,386</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">240,065</td> <td style="text-align: right;">134,636</td> <td style="text-align: right;">105,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">43,762 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">66,570 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">110,332 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,175 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,342 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,321 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,986 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,053 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,040 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	127,249	100,586	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	合 計	240,065	134,636	105,429	1 年 内	43,762 千円	1 年 超	66,570 千円	合 計	110,332 千円	支払リース料	51,175 千円	減価償却費相当額	46,342 千円	支払利息相当額	5,321 千円	1 年 内	1,986 千円	1 年 超	2,053 千円	合 計	4,040 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,231</td> <td style="text-align: right;">92,749</td> <td style="text-align: right;">144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">249,461</td> <td style="text-align: right;">97,689</td> <td style="text-align: right;">151,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">45,854 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">110,332 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">156,186 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,170 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,125 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,514 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,359 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,647 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,006 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合 計	249,461	97,689	151,771	1 年 内	45,854 千円	1 年 超	110,332 千円	合 計	156,186 千円	支払リース料	63,170 千円	減価償却費相当額	57,125 千円	支払利息相当額	7,514 千円	1 年 内	2,359 千円	1 年 超	5,647 千円	合 計	8,006 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
器具備品	227,836	127,249	100,586																																																																										
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842																																																																										
合 計	240,065	134,636	105,429																																																																										
1 年 内	43,762 千円																																																																												
1 年 超	66,570 千円																																																																												
合 計	110,332 千円																																																																												
支払リース料	51,175 千円																																																																												
減価償却費相当額	46,342 千円																																																																												
支払利息相当額	5,321 千円																																																																												
1 年 内	1,986 千円																																																																												
1 年 超	2,053 千円																																																																												
合 計	4,040 千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
器具備品	237,231	92,749	144,482																																																																										
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																																																										
合 計	249,461	97,689	151,771																																																																										
1 年 内	45,854 千円																																																																												
1 年 超	110,332 千円																																																																												
合 計	156,186 千円																																																																												
支払リース料	63,170 千円																																																																												
減価償却費相当額	57,125 千円																																																																												
支払利息相当額	7,514 千円																																																																												
1 年 内	2,359 千円																																																																												
1 年 超	5,647 千円																																																																												
合 計	8,006 千円																																																																												

(有価証券関係)

当事業年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び前事業年度(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位:千円)

第 19 期 (平成15年1月31日現在)	第 18 期 (平成14年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度額超過額	退職給付引当金損金算入限度額超過額
14,352	7,991
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
183,899	241,291
賞与引当金損金算入限度額超過額	賞与引当金損金算入限度額超過額
20,408	5,516
繰越欠損金	繰越欠損金
274,397	327,818
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
493,059	582,618
評価性引当額	評価性引当額
493,059	582,618
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
20,219	25,380
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
20,219	25,380
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
20,219	25,380
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.3%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
0.1%	0.6%
住民税均等割等	評価性引当額
1.9%	39.9%
評価性引当額	その他
45.5%	0.2%
その他	税効果適用後の法人税等負担率
0.7%	0.6%
税効果適用後の法人税等負担率	
1.9%	

(重要な後発事象)

第19期(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

該当事項はありません。

第18期(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)

該当事項はありません。

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 天満次男（現 開発本部本部長）

取締役 福田譲治（現 管理本部本部長）

退任予定取締役

取締役 田村 京子

新任監査役候補

常勤監査役（社外監査役） 山本隆臣（現 KDDI株式会社総務本部人事部担当部長）

退任予定監査役

常勤監査役 酒井修平

昇格予定取締役

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成15年4月25日